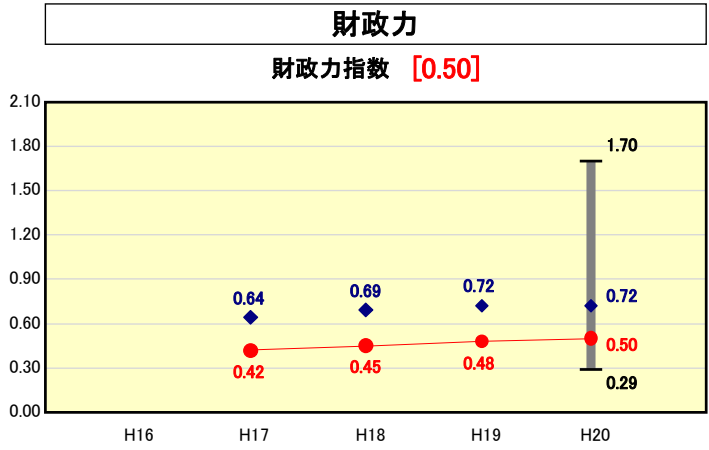


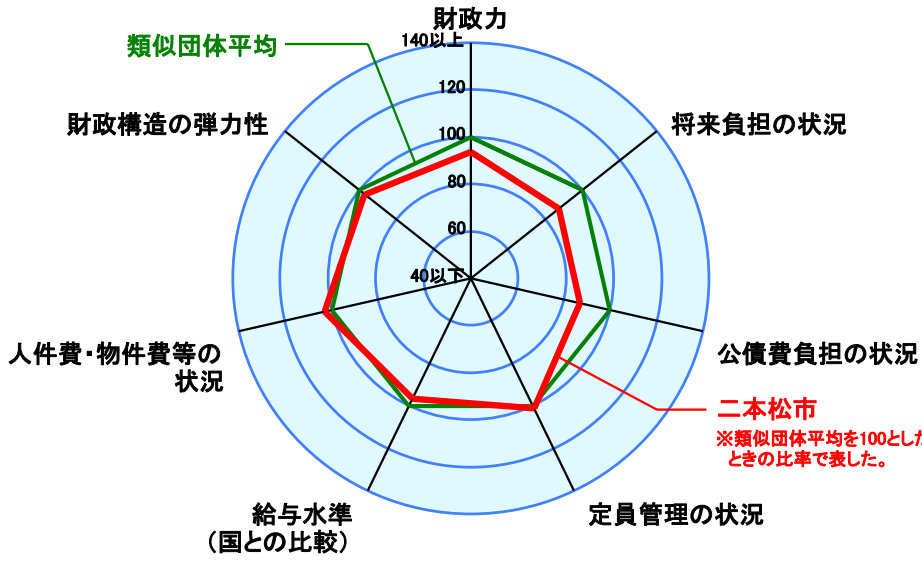
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



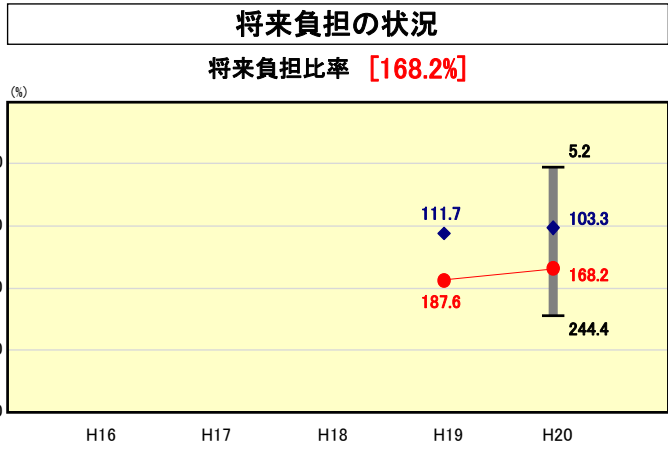
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 29/47
全国市町村平均 0.56
福島県市町村平均 0.51

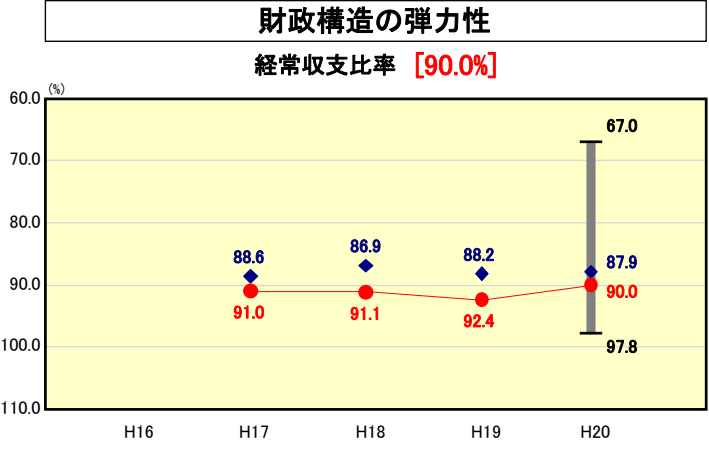
人口	62,013	人(H21.3.31現在)
面積	344.65	km ²
標準財政規模	16,827,249	千円
歳入総額	24,970,807	千円
歳出総額	24,226,161	千円
実質収支	623,467	千円



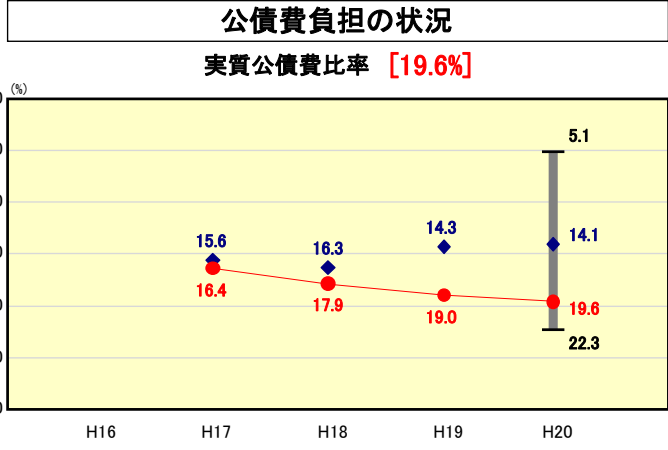
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



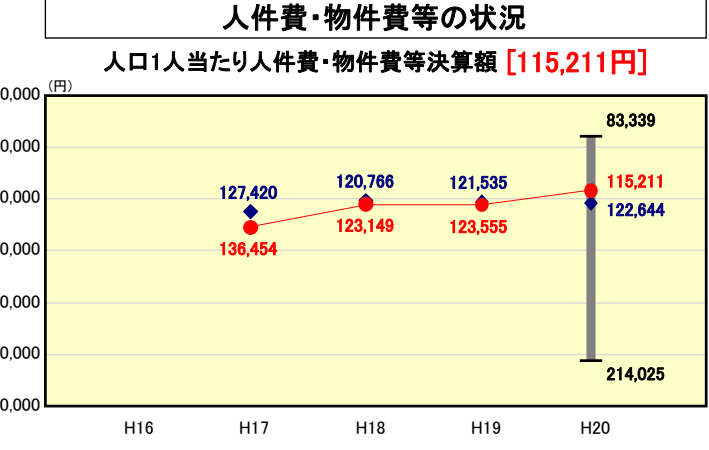
類似団体内順位 38/47
全国市町村平均 100.9
福島県市町村平均 100.4



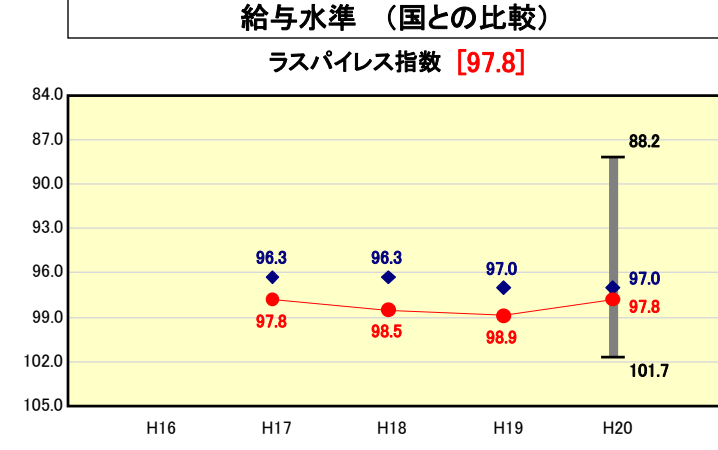
類似団体内順位 23/47
全国市町村平均 91.8
福島県市町村平均 88.4



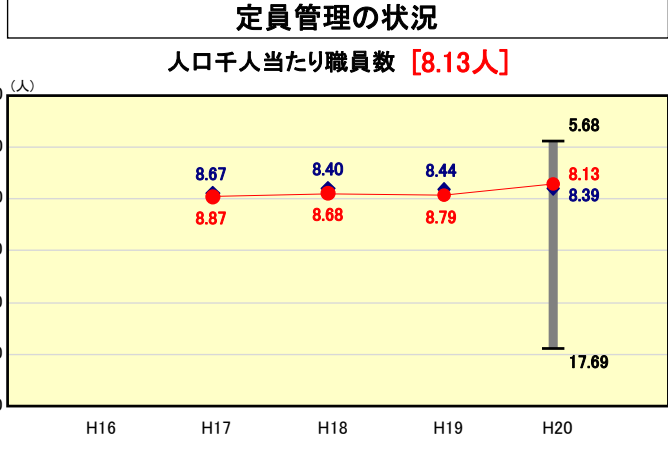
類似団体内順位 40/47
全国市町村平均 11.8
福島県市町村平均 14.3



類似団体内順位 16/47
全国市町村平均 114,142
福島県市町村平均 113,923



類似団体内順位 34/47
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 19/47
全国市町村平均 7.46
福島県市町村平均 7.53

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】 平成19年度からの税源委譲により、市税については前年度比0.3%増となっているものの、財政力指数については県平均、類似団体平均値を下回っている状況である。今後は市政改革集中プラン行動計画により、なお一層の安定した行財政基盤の確保を図るため市税等の歳入確保に努めるとともに、物件費、補助費等の事務事業の見直し、経常経費の削減、定員管理・職員給与の適正化等による歳出削減に努める。

【経常収支比率】 県平均、類似団体平均値を上回っている。広域行政組合負担金、介護保険事業、後期高齢者医療、生活保護費や児童手当等の扶助費、公債費の増高等により財政の硬直化が顕著である。長期総合計画に基づき、市政改革の積極的な推進や重点事業の強化を図る一方、事業の廃止も含めた事業費の圧縮、ゼロからの見直し、合併のスケールメリットを生かした経常経費の徹底した削減等による財政基盤の確立に努める。

【実質公債費比率】 合併以前から着手してきた大規模事業が継続しており、これに対する後年度負担が大きく、比率は県平均、類似団体平均値を上回っている。一部事務組合の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金の増加及び公債費に準ずる債務負担行為に係るものが増加している。今後は、将来負担の軽減を図るため、高金利の市債の繰上償還や借換債の発行、公営企業の見直しや債務負担行為の繰上償還等を行い、実質公債費比率を徐々に減少させていく。

【将来負担比率】 合併前の旧4市町において実施した普通建設事業に係る起債発行により県平均、類似団体平均値を上回っている。長期総合計画に基づき、事業内容を更に厳選した上で交付税措置のある有利な地方債を活用しながら計画的な事業を実施し、後年度負担の軽減、財政基盤の健全化に努める。

【ラスパイレス指数】 県内及び全国市平均値を下回っているが、今後も地域の民間企業の給与の状況を踏まえるなど給与水準を見直し、事務の簡素合理化により事務軽減を図り、超過勤務を抑制する等、より一層の給与の適正化に努めていく。

【人口1,000人当たり職員数】 退職勧奨制度の活用等により適正な定員管理に努めており、市政改革集中プランでは新規採用職員は退職者の1/3程度に止めること（平成20年度までは凍結）とし平成22年度までに80名の純減（削減率12.0%）を目標値に掲げているが、平成20年度末現在では既に91名の純減（13.7%）を達成しており、年次計画以上の進捗状況となっている。今後は職員採用の抑制及び指定管理者制度等の活用等により、引き続き積極的な取り組みを行い、適正な定員管理に努めていく。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】 県平均は上回っているが、類似団体平均値は下回っている。これは、物件費では経常的な物件費を前年度予算額から10%削減した枠配当方式を行った結果であり、平成21年度においても前年度予算から対前年度比3%の削減とした枠配当方式を行い、さらなるコストの縮減に取り組んでいる。人件費では今後も定員適正化計画に基づき職員数の縮減が進む見込みである。